

2018年8月22日

ミャンマー農業 機械化の現状

機械化進展の実態と日本からの金融支援プログラム開始

アジア事業開発グループ
シニアコンサルタント 天間 崇文

本コラムは「ミャンマーにおける農業の機械化（1）（2）（3）：（2014～15年）」¹で紹介した内容を受けて、その後のミャンマー農業の機械化動向を紹介するものである。この間、政治面では国民民主連盟（以下 NLD）政権への移行という大きな変化を経験したミャンマーだが、農業分野は新政権下でも振興の重要性が指摘され、様々な面で近代化へ向けた試みが見られる。以下で改めてミャンマー農業の現状を概観してみよう。

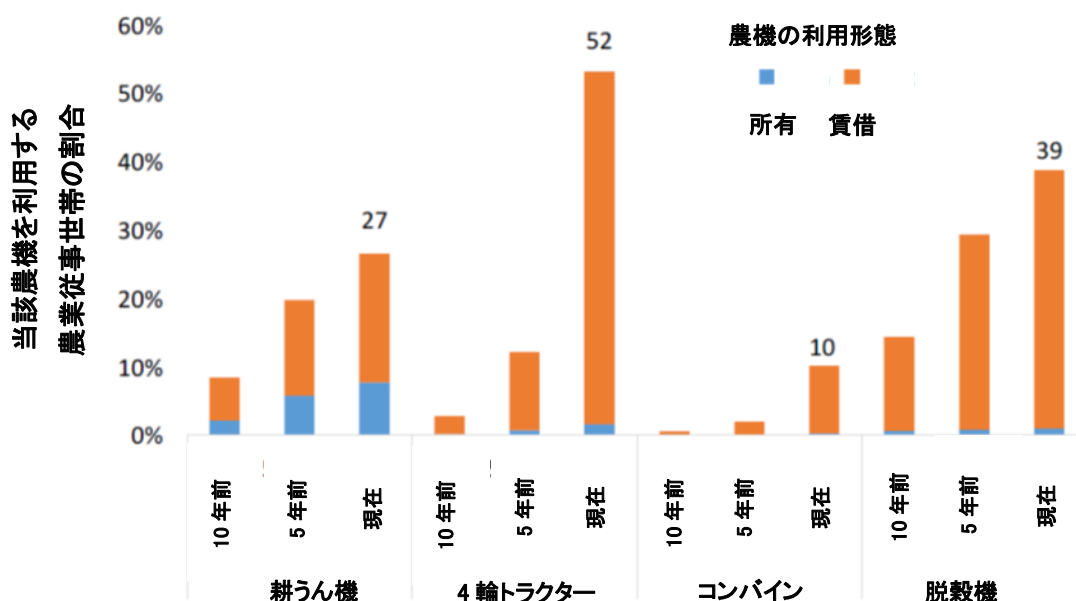
ミャンマーにとって農業が重要産業（全就業人口の約半数が従事し、GDP の約 4 分の 1 を占める：世界銀行 2017 年）であるという事実は今も変わっていない。約 50 年間にも及ぶ軍政下の失政で、ミャンマー農業の近代化は大幅に遅れた。その遅れを取戻し、農村部での深刻な労働力不足を解消するため、テインセイン前政権（2011 年 3 月～16 年 3 月）が「農業の機械化」を農業政策の柱の一つとしたことは、前編で既に紹介した。後継の NLD 政権も、2015 年の総選挙の公約で「農業振興と機械化に注力する」旨を強調、さらに 2017 年のミャンマー投資委員会の通達で農業を投資奨励分野の筆頭に位置付けている。併せて、農機製造業も奨励事業に含めるなど、NLD 政権の農業振興や機械化に懸ける意気込みが感じられる。

ここ数年における農業機械化の進展度については、国際食料政策研究所(IFPRI)の Food Security Policy Project (FSP) が調査報告で、その断片を紹介している（図表 1）。主要米作地域と乾燥地域（ヤンゴン、エーヤワディ、マグウェー等の 5 管区）に限ったデータとはいえ、過去 10 年間で耕うん機など小型農機を主とする農機の所有台数が着実に増加しているほか、4 輪トラクターやコンバインなど大型農機の利用が加速度的に進展した様子が分かる。ただ、実際に現地の農村を訪れた経験からは、大型農機を購入できる農家は多く

¹ 「ミャンマーにおける農業の機械化（1）」2014年1月23日アジアインサイト、「ミャンマーにおける農業の機械化（2）」2014年8月14日アジアインサイト、「ミャンマーにおける農業の機械化（3）」2015年2月12日アジアインサイト

はなく、富農などの有力者が大型農機を購入し、それを周辺農民にレンタルする形で大型農機の利用が進むケースが多い。

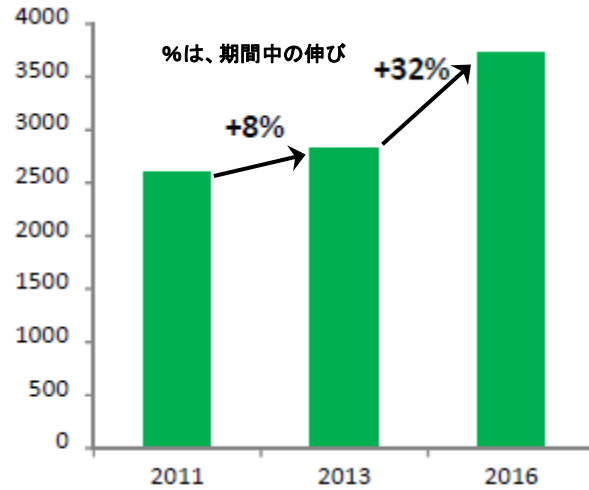
(図表 1) 農機種別ごとの、農機を所有/レンタル利用する世帯の割合の経年推移 (ヤンゴン、エーヤワディ、マグウェー、パゴー、ザガインの 5 管区での調査結果, 2016-2017 年)



出所：“The rapid rise of agricultural mechanization in Myanmar”
(Food Security Policy Project, November 2017)より大和総研作成

同調査報告では、このように農機の利用・普及が進んだ要因として、①賃金上昇や労働力不足の深刻化（人が集まらない）によって機械化/省力化ニーズが高まった（図表 2 も併せて参照）、②法改正で農地を抵当とする借入が公的に可能になった（2012 年より）、③農機のレンタル事業者によるレンタルサービスが各地で浸透・拡大した、などが挙げられている。これらは筆者が米作地帯の農村部でヒアリングした内容や実際の見聞とも一致する。

(図表2) ヤンゴン、エーヤワディ管区の4タウンシップにおける、
インフレ調整後の実質農業労働日給 (MMK) の推移



出所：“AGRICULTURAL MECHANIZATION AND STRUCTURAL TRANSFORMATION IN MYANMAR’S AYEYARWADY DELTA” (Food Security Policy Project Research Highlights, September 2016)より大和総研作成

(図表3) 農機の普及状況 (近隣国との比較：2013年)

	(単位)	カンボジア	タイ	ミャンマー
4輪トラクター	(千台)	9.5	334.0	11.8
2輪トラクター (耕うん機)	(千台)	152.0	1,750.0	258.0
コンバイン	(千台)	4.6	15.0	0.7
農業従事者数	(千人)	4,080.7	19,352.6	19,015.3
4輪トラクター 普及率	(台/千人)	2.33	17.26	0.62
2輪トラクター (耕うん機) 普及率	(台/千人)	37.25	90.43	13.57
コンバイン 普及率	(台/千人)	1.13	0.78	0.04

出所：タイ、カンボジアの台数データは“Agricultural Mechanization and Testing of Agricultural Machinery in the Asia-Pacific Region” (Centre for Sustainable Agricultural Mechanization 2015)、ミャンマーの台数データは“Myanmar Agriculture in Brief 2014” ミャンマー農業灌漑省より、農業従事者数は世界銀行統計より大和総研作成 (数字はすべて2013年)

一方、他国と比べた農機の普及状況について見ると、道のりはまだまだ長いと言わざるを得ない。少々古いデータによる概算にすぎないが、農機の普及状況を近隣国と比べると、ミャンマーの小型農機（耕うん機等）と4輪トラクターの普及率は、カンボジアの3分の1から4分の1の水準にすぎず、コンバインに至っては約30分の1の低水準にとどまる（図表3）。ミャンマーとカンボジア、経済発展段階が同水準に近く何かと比較される両国だが、農機の普及に関してミャンマーは大きく後れを取っていることが分かる。機械化が進んだここ数年の事情が加味されていないものの、大型農機を中心に現時点でも近隣国の普及水準に遠く及ばないのは間違いないだろう。ただ、今後期待される農民の平均所得の上昇に伴い、かつての日本のように、「デモンストレーション効果」²等を通じて農機の普及が加速する可能性は十分あると思われる。

以上のような状況にあって、日本のODAを活用した農業機械化のための金融支援「農業・農村開発ツーステップローン³（農業 TSL）事業」が開始されている。これは、日本のODAを原資に農業従事者や農業関連事業者に低利融資を提供して農機や農業関連設備（倉庫、畜舎等）の導入と更新を促す、今後約40年に亘る長期的な取り組みである。具体的な金融経路として、国営のミャンマー農業開発銀行（MADB）を通じて2017年夏から現地農民への融資が開始されている⁴。

従来、ミャンマーでも農機の購入に銀行のファイナンスや農機販売会社の割賦販売が利用可能だったが、年利11～13%またはそれを超える水準が一般的であり、この大きな金利負担が高価なトラクター等の普及にとって資金面での大きな阻害要因であった。これに対し農業 TSL の貸付金利は、中央銀行が指定する最低預金金利である8.0%/年（2018年8月時点：<http://www.cbm.gov.mm/>）と同水準に抑えられており、農機購入者の金利負担が大幅に軽減されるとしてミャンマー政府や農民の期待は大きい。ただし、農民の平均所得水準の低さを考えると、農機の購入よりもまずは幅広い農民層による農機の利用拡大のほうが、さらなる機械化推進のためには優先度が高いとする考えもある。当面の農業 TSL の運営にあたっては、比較的富裕な農民に対して大型農機（4輪トラクター、コンバイン等）の販売に併せた農機レンタル事業の提案・助言を行うことが、先述の機械化の動向にも沿った、より現実的な方針かもしれない。今後どのようにミャンマー農業の機械化が進むのか不透明な部分は多いが、農業 TSL の浸透が生産性や農業所得の向上に少なからず貢献すると期

² 身近な他人が流行の品や高価な物品を購入すると、自分も購入意欲を刺激されて普及が進むなどの効果。ある農家の農機購入が近隣農家にも波及し、結果として農機の普及に寄与する現象が1960年代の日本の農村で見られたことが、例えば『ミャンマーの国と民』（高橋昭雄 2012 明石書店）で紹介されている。

³ 日本から支援対象国政府への借款を第一のステップ、支援対象国政府機関から現地農民への融資を第二のステップとみなし、最終融資先に到達するまで2段階を要するため「ツーステップ」と称される。

⁴ 筆者はMADBによる融資の運営体制確立の支援に今後約3年間に亘って関わる予定である。

待してやまない。

また、今回は紹介しきれなかったが、農業 TSL には、①融資返済の監視・督促の実効性をどう担保するか、②TSL の知識・手法を遠隔地の MADB 支店の行員等とにかく深く浸透させるか、③農業に止まらず今後計画される畜産や水産分野への適用をどのように進めるか、などの課題が山積している。加えて、ミャンマーの農村には日本の農業協同組合のような機能を果たす組織はほとんど存在せず、郵便を含む通信・IT インフラは貧弱であるなど、日本の農業金融の経験や事例を模倣するのは簡単なことではない。これらの課題とそれに対する取り組みについては、改めて実務上の事例を含めて紹介したいと思う。

－（本文）以上－